



授業アンケート事前説明会

平成24年4月1日

株式会社 ヒューマン・リンク

1. 授業に対する満足度が低い学校は存続することが難しい時代

- (1) 各階層ごとに生徒を伸ばす学校であるかどうか問われる時代
 - ・スタートラインに関係なく、3年間～6年間の成長度がステータスを決定する
 - ・学習以外の領域を正当に評価されるポイントは学習面で伸ばすことにある
- (2) 学習塾は生徒(児童)を伸ばす学校に注目している
 - ・模擬試験の結果を一番気にしているのは学習塾
 - ・「良い学校選び」「入学に必要な受験力の向上」が塾のステータスを決める
- (3) 授業時間は「我慢の時間」という学校生活で活気のある風土は生まれない
 - ・生徒が最も長い時間を費やしているのが「授業」
 - ・授業の時間が楽しい時間にならなければ生徒(教員も)は元気にならない

2. 授業力を高める取り組みがうまく成果を出せない理由

- (1) 研究授業、公開授業が費やす時間ほど成果をあげられない理由
 - ・テーマを絞らない授業見学は本当の気付きになりにくい
 - ・良いスキルの共有化を意識した研究に取り組んでいる学校はほとんどない
- (2) 外部研修(教科指導スキル)が成果をあげにくい理由
 - ・個人レベルでは大きな成果を生みやすいが全体の指導力向上に結び付かない
 - ・個人的に関心のある領域やテーマだけに注目するためにギャップが生じる
- (3) 教科会での情報交流が成果をあげにくい理由
 - ・基本的に授業の進め方や進度に注目した交流になる
 - ・成功事例の共有や研究を意識した時間が取れない

3. 授業アンケートの成果を阻害する環境要因について考察する

- (1) アンケートをすることが主目的となり中途半端な取り組みしかできていない
 - ・質問項目が少なく、満足度の高低を明確にすることだけを目的としている
 - ・授業時間内にアンケートを実施するために正確なデータが出にくくなる
- (2) 授業評価という言葉に対する教員側のマイナスイメージが払拭されていない
 - ・「評価」という表現が個人査定に使われるという思い込みを強くする
 - ・イエローカード方式では一部の教員の改善にしか結びつかない
- (3) 授業アンケートを活用する土壌(組織風土)が形成されていない
 - ・教員側に遠慮して「分析する」ことを義務付けない学校が多い
 - ・ショック療法にとどまり、組織的に授業力を高めるという発想が存在しない

4. 多くの授業アンケートは構造的な欠陥を抱えている

- (1) 質問項目の設計ミスにより、表面的な気付きしか与えられない
 - ・生徒側の満足度因子と教員側の授業構成因子の違いを明確に意識していない
 - ・生徒のモチベーションを下げている要因を体系的に捉えていない
- (2) データ集計～分析手法の検討不足により、優先課題が特定できない
 - ・「クロス集計」という考え方を導入している学校(支援企業)はほとんど存在しない
 - ・改善(行動変化)とデータ(満足度、学力)変化との相関を確認していない
- (3) 好感度をアンケート項目に含めていないために優先順位を間違えてしまう
 - ・好感度と授業満足度(指導スキル)は関係ないという思い込みが強い
 - ・好感度が低く出ている教員に対して効果的な示唆が与えられない

5. 授業満足度アンケートに取り組むことで期待される成果とは何か

- (1) 個々の教員が授業改革に対して前向きに取り組むようになる
 - ・授業満足度を高めたいという欲求は確実に存在する
 - ・成果確認が進むことで改革意欲は着実に高まるようになる

- (2) 教科会が本来の機能を発揮するようになる
 - ・教科会とは「教科指導力向上を主目的とした組織である」という認識が定着する
 - ・組織的な取り組みが増加することで継続的な改善に結びつきやすくなる

- (3) 生徒の学習意欲、学力の定着度が向上する
 - ・授業改善が進展することで生徒と教員との信頼関係が改善される
 - ・生徒自身が成長実感を持つことで学習活動に対するモチベーションが高まる

- (4) 進学実績が段階的に向上する
 - ・学力向上や成長実感の増加が自信につながり進路に対する意欲が高まる
 - ・担任教員の影響力向上に伴い高い進路目標を意識する生徒が増加する

6. 授業アンケートの導入校の満足度データはどのように推移しているか

- (1) 第一ステージ(マイナス因子削減)での満足度向上率は全導入校の95%以上
 - ・全体の中で20%程度の教員は横ばい、もしくは満足度が低下する
 - ・が、平均すると60%程度の教員が満足度を向上させ、全体では大きく向上する

 - (2) 第二ステージ(プラス因子増加)での満足度向上率は全導入校の30%程度
 - ・プラス因子の増加を実現する教員はどの学校でも全体の40%程度存在する
 - ・が、教科会が一定水準で機能しないと学校全体としての向上に結び付かない
-

7. ヒューマン・リンクの授業アンケートの特徴①(アンケート項目)

- (1) 生徒の学習意欲(行動)における優先課題を体系的に捉えることができる
 - ・基本項目は「意欲」「理解」「関心」「予習復習」「学力向上」「好感」の6項目
 - ・個々のテーマについて四択で回答する形式
 - ・指数換算することでどのステップに課題があるのかが非常にわかりやすい
 - ・満足度に関する質問は最大8項目まで設定することができる

 - (2) 教員の授業スキル(具体的な改善ポイント)の特徴を詳細につかむことができる
 - ・プラス因子、マイナス因子を対に設定し最大40項目(20種類)を設定する
 - ・特色項目だけを回答してもらうことで個々の教員の強み(弱み)が明確になる
 - ・重要度が高い項目を中心として入れ替えることができる
 - ・マイナス因子の削減ではなく、プラス因子の増加を意識させる効果が高い

 - (3) 好感度(信頼度)の向上を具体的に支援する項目が設定されている
 - ・四択の質問項目だけでなく、好感度の背景を確認する設問が設定されている
 - ・プラス因子、マイナス因子を対に設定し最大20項目(10種類)を設定する
 - ・好感度が低い教員は日常的な言動面での改善が最優先の課題となる
 - ・言動面での優先課題を示すことで生徒との関係を良化させやすい
-

8. ヒューマン・リンクの授業アンケートの特徴②(アウトプットデータ)

(1) 教科ごとに優先的な改善ポイントを示すクロス集計データ

- ・クロス集計システムを導入している事例は驚くほど少ない
- ・教科や対象生徒の属性により、満足度と相関の高い因子は大きく変化する
- ・弊社システムの導入校で成功事例が多い理由の一つがここにある
- ・クロス集計システムを活用している学校では研究授業の品質が大幅に向上する

(2) カラーで非常に結果の見やすい個人データ

- ・10種類までの授業データを並列的に比較～分析することができる
- ・生徒回答のボリュームゾーンと自己チェック項目との差異が一目でわかる
- ・クロス集計データを見ることで自己の優先課題を的確に絞り込むことができる
- ・レーダーチャートの併用でデータの傾向と授業ごとの差異が一目でわかる

(3) 全国平均値の比較や教科ごとの課題がわかりやすい報告資料

- ・全体データだけでなく、教科ごとにデータの傾向や課題を分析した資料
- ・「前回との比較」「昨年度との比較」から授業改善の進捗確認ができる
- ・「全国平均値」との比較により、教科としての強み、弱みを分析することができる
- ・クロス集計データはプラス因子とマイナス因子のバランスと推移を示してくれる

(4) 授業改善に結びつきやすい様々な加工データや参考データ

- ・年度推移データは外部に対するプレゼンテーションデータとしても活用できる
- ・満足度データの上位者一覧は研究授業の対象者選定に有効活用できる
- ・コース別データはコースごとの傾向や課題分析に有効活用できる
- ・全国平均値データや授業評価の科学などは自校の課題分析に有効活用できる

以上